

A 概 要

1. 沿 革

○ 1950(昭 25)

北海道立農業試験場が誕生した。(11月)

・全国農業試験研究機関の整備総合計画に基づき、北海道農業試験場を改組し、農水省北海道農業試験場と北海道立農業試験場が設置された。いずれも、北海道の開拓とともに進められてきた農業試験研究の歴史と成果を引き継ぐものである。

・道立農業試験場は、札幌市琴似町に「本場」をおき、渡島、上川、十勝、北見、根室、天北の6支場と原原種農場により構成された。

○ 1952(昭 27)

・宗谷支場、岩宇園芸試験地を設置した。また同年、岩見沢試験地(旧岩見沢水稲試験地)を設置し、1955年に空知支場と改称された。

○ 1962(昭 37)

・江部乙りんご試験圃場(旧空知果樹園芸試験地)が道立農業試験場に移管された。

○ 1964(昭 39)

中央農業試験場が発足した。(11月)

・北海道立農業試験場の拡充強化を図るため組織改正が行われた。

・「本場」は、中央農業試験場として9部構成に機構整備された。これにより空知支場は同稲作部となり、江部乙りんご試験地、岩宇園芸試験地を統合した。また、原原種農場は中央農業試験場に附置されることとなった。更に試験場の役割についても整理され、中央農業試験場には、道農政との有機的な連携の保持と農業技術開発の全道的な総括並びに各試験場間の連絡調整業務が盛り込まれた。

・同時に各支場は会計部局として独立し、本場・支場の関係が改正された。また、1962年新得・滝川両種畜場が両畜産試験場に改組され、この年主管課が農務部畜産課から同農業改良課に替ることにより、原原種農場も数えて道立農業試験場の10場体制が整った。

・一方、農水省北海道農業試験場との分担関係も整理され、それまで国立農業試験場長が道立農業試験場長を兼任していたのが解かれた。

○ 1966(昭 41)

中央農業試験場が長沼町に移転した。

・琴似町に所存する試験圃場周辺の都市化が進み、環境が試験研究に適さなくなった。そのため1964年7月移転先を現在地の長沼町東6線北15号に決定、翌1965年移転工事に着手した。1966年に移転業務が完了し、1967年10月移転整備完了祝賀会が催された。

○ 1968(昭 43)

技術連絡室を設置した。(4月)

・道立農業試験場における試験研究の企画及び連絡調整機能を強化するため、中央農業試験場総務部企画課を改組して技術連絡室を設置した。

○ 1969(昭 44)

専門技術員を試験場に配置した。(4月)

・普及事業と試験研究との連携強化のために、専門技術員が中央・上川・十勝・北見各農業試験場に配置された。以後、道南・根釧・天北農業試験場及び稲作部に逐次配置された。

○ 1971(昭 46)

岩宇園芸試験地が廃止された。

○ 1975(昭 50)

環境保全部を設置した。(5月)

・前年化学部に新設された環境保全科を改組し、環境保全第一科・同二科をもって環境保全部とした。

○ 1986(昭 61)

・江部乙りんご試験地が廃止された。(3月)

植物遺伝資源センターが設置された。(4月)

・原原種農場が植物遺伝資源センターに改組・改称され、従来の原原種生産事業とあわせて、植物遺伝資源に関する研究の中核機関として位置づけられた。

・土木研究室を設置した。(4月)

○ 1987(昭 62)

生物工学部を設置した。(4月)

・バイオテクノロジーの進歩により、その先端技術を積極的に取り入れるため、1984年技術連絡室に設置されたバイオテクノロジー研究チームを発展的に改組し、育種開発科、微生物開発科をもって生物工学部とした。・同時にそれまでの化学部は農芸化学部に、環境保全部は環境資源部に、園芸部花きそ菜科を野菜花き第一、第二の2科とし、最近の新しい研究ニーズに応える体制にした。また、技術連絡室は企画情報室に改組し、従来の2係を企画課と情報課に再編した。

○ 1991(平 3)

道立農業試験場基本計画が策定された。(2月)

・この計画は、北海道新長期計画がめざす「国際化時代に生きる力強い農業」の中で示されている「地域農業ガイドポスト」を試験研究のサイドから支えるものとして策定された。

・北海道病害虫防除所の設置(中央農業試験場内)により、病虫害発生予察科の業務を移管した。

○ 1992(平 4)

「基本計画」に基づいた組織改編が行われた。(4月)

・当面急がれる園芸研究の強化やクリーン農業などを推進するため、組織改編をした。

・研究部門では、化学部門は環境化学部と農産化学部に編成替えを行い、園芸部は果樹科、野菜花き科をそれぞれ第一、二科による4科に、経営部は流通経済科を新設して2科に、また、病虫害は土壌微生物科を新たに加えた3科にいずれも拡充強化された。

・農業土木研究室は生産基盤科、農村環境科の2科に拡充し、農業土木部とした。

・企画情報室には調整課を新設し、試験研究の総合企画調整機能の強化が図られた。

中央農業技術情報センターを新設した。(4月)

・1986年以降5年間をかけて整備してきた北海道農業試験研究情報システム(通称 HARIS)の本格的な稼働に伴い、各種情報システムの管理運営主体として設置された。この情報センターは、研究情報班(企画情報室情報課職員)及び普及情報班(情報担当専門技術員)からなる機能的組織として構成された。

○ 1993(平 5)

仮称「花き・野菜技術センター」の基本設計が完成した。(11月)

・花き・野菜に関する試験研究の中核的、先導的役割と成果の効果的な伝達並びに活用を目的に設置されることとなった。滝川畜産試験場の敷地内に建設され、その土地基盤及び施設関係の基本的設計が完成した。

○ 1994(平 6)

畜産部が廃止された。(4月)

・畜産部門の再編により、畜産部畜産科を新得畜産試験場に移管し、部長に代わって研究参事を設置した。

○ 1996(平 8)

花・野菜技術センターが設置された。(4月)

・花・野菜技術センターが設置されたことにより園芸部は果樹部となり、野菜花き第一・二科の廃止により2科体制となる。稲作部の専門技術員は、本場へ集中された。

○ 1998(平 10)

道立農業試験場新研究基本計画が策定された。(3月)

・この計画は、農業技術の開発と普及によって農業・農村の活性化に貢献することを基本理念とし、長期的展望に立った試験研究の基本方向を示し、もって21世紀における北海道農業の発展に資することを目的として策定された。

○ 2000(平 12)

「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。(4月)

・多様化する研究ニーズに対応するため、研究部・科を再編統合した。

・研究10部を作物開発部、生産システム部、クリーン農業部、農業環境部、農産工学部の5部に再編した。

・研究部門と普及部門の連携強化を図り、地域課題への対応や新技術の普及定着を促進するため、技術普及部を設置した。

・企画調整や技術情報発信機能などの強化を図るため、企画情報室と技術普及部とで構成する企画情報技術センターを設置した。

○ 2004(平 16)

・「米政策改革大綱」を踏まえ、研究開発を一元的かつ総合的に進める体制を整備し、地域水田農業の発展を技術的に支援するため、水田農業科を設置した。

・病害虫防除業務の一元的な組織管理により、一層効率的な運営を図るため、病害虫防除所と中央農業試験場を統合した。

・試験研究の重点化や効率化の一層の推進を図るため、研究基本計画の見直しを専掌する研究参事が企画情報室に配置された。

○ 2006(平 18)

「道立農業試験場研究基本計画(平成18年3月)」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。(4月)

・社会情勢の変化に対応するため、天北農試を上川農試天北支場、植物遺伝資源センターを中央農試遺伝資源部とし、道立農試10場を8場+1支場体制に再編した。

・「新研究基本計画」に基づき地域対応の強化を図るため、研究部体制を、全道対応を主とする環境保全部・基盤研究部・遺伝資源部、および、地域対応を主とする作物研究部・生産研究部・生産環境部に再編し、研究科構成も変更した。

・農業改良助長法の改正により専門技術員が廃止された。それに伴い、技術普及部に主任普及指導員および主査(地域支援)を配置した。

・技術普及部の体制変更に伴い、企画情報技術センターを廃止した。

2. 位 置

夕張郡長沼町東6線北15号

北緯 43° 03' 東経 141° 46' 標高 23 ~ 24m

長沼町市街より北方約 8.5 km、JR 室蘭本線栗山駅

西南約 3 km 札幌市より約 40 km

(岩見沢試験地)

岩見沢市上幌向町 217 番地

北緯 43° 10' 東経 141° 42' 標高 12m

JR 函館本線上幌向駅南方 300m

3. 土 壌

本場は、夕張川流域に分布する平坦な沖積土と馬追山麓端の緩傾斜を呈する洪積土及び扇状土からなっている。台地は樽前山系火山灰が推積している。平坦部の沖積土の表層は腐植の含量が少なく、粘土の強い埴土及び植壊土、一部には砂壊土ないし砂土となるところも存在する。

岩見沢試験地は、幾春別川に由来する沖積の埴土と低位泥炭土からなり、いずれも強グライを呈する土壤で、潜在地力は極めて高い。

4. 面積及び利用区分

(単位：㎡)

区 分	総面積	道有地	水 田	畑	果樹園
本 場	651,704	650,753	0	390,257	123,942
遺伝資源部	248,503	248,503	21,700	130,592	0
岩見沢試験地	309,502	309,502	173,284	98,831	0
合 計	1,209,709	1,208,758	194,984	619,680	123,942

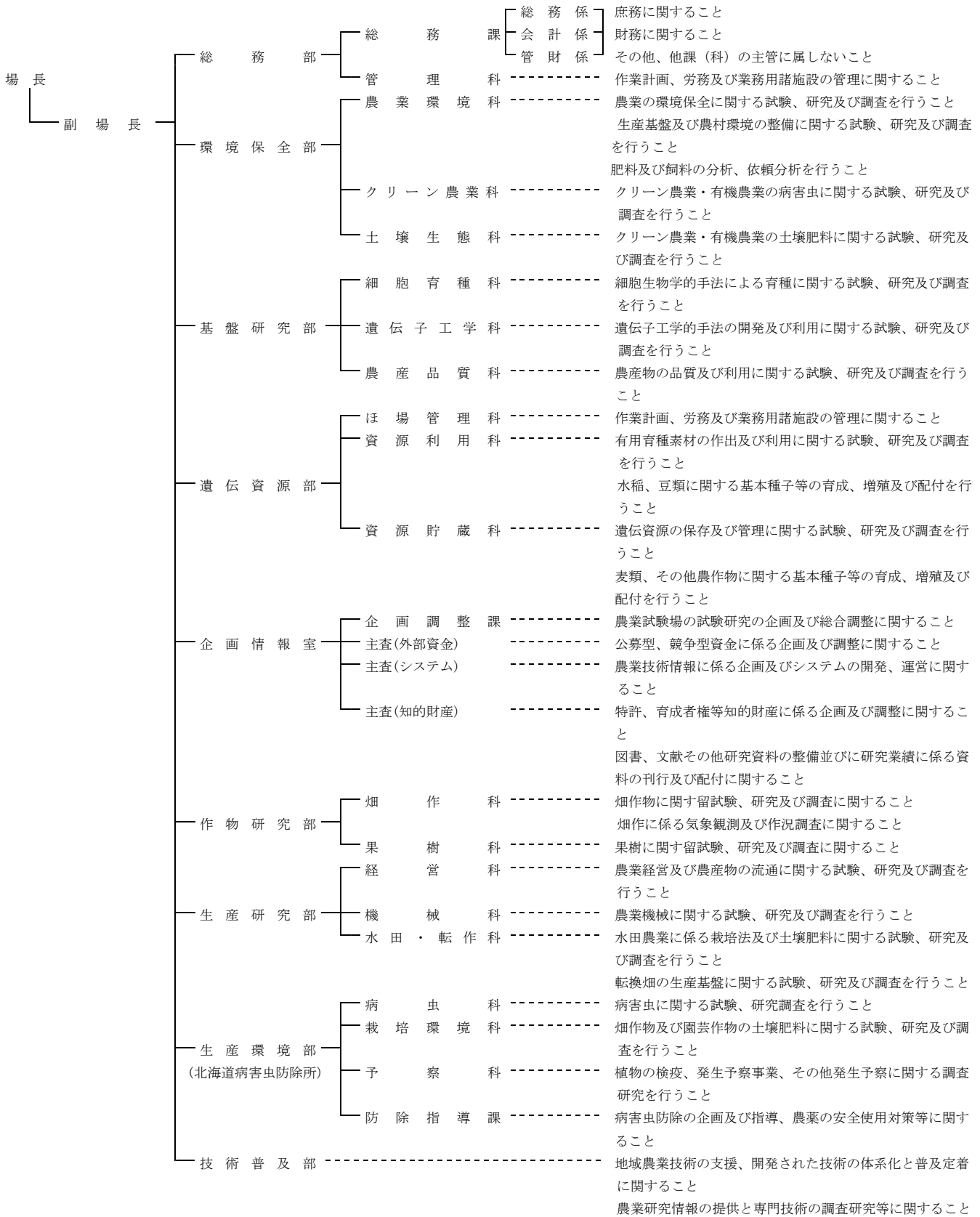
区 分	雑種地	原 野	建物敷地	防風林	借 地
本 場	5,804	21,006	109,611	133	951
遺伝資源部	24,040	36,862	35,309		
岩見沢試験地	0	0	37,387	0	0
合 計	29,844	57,868	182,307	133	951

5. 職員配置

平成21年3月31日

区 分	事務職員		技術職員		非 常 勤	計
	研究職	行政職	研究職	行政職		
職員数	3	22	88	16	0	129

6. 機 構



7. 現在員

1) 現在員(平成21年3月31日)

職名	身分	氏名	職名	身分	氏名
場長	技術吏員	下小路 英男	基盤研究部長	技術吏員	目黒 孝司
副場長	"	鞍懸 周	基盤研究部副部長	"	竹内 徹
総務部長	事務吏員	天野 義克	主任研究員	"	入谷 正樹
総務課長	技術吏員	菊地 和博	細胞育種科長	"	富田 謙一
主幹	事務吏員	中西 美喜	研究主査	"	平井 泰
総務係長	技術吏員	木村 良	遺伝子工学科長	"	堀田 治邦
指導主任	事務吏員	加可谷 知夫	研究職員	"	佐々木 純子
"	"	八鍬 博	"	"	鈴木 孝里
主任	"	佐々木 勇一	"	"	樋浦 志一
"	技術吏員	高谷 奈美恵	農産品質科長	"	小宮 山誠
"	事務吏員	高橋 直哉	研究職員	"	相馬 ちひろ
"	技術吏員	三木 麻里子	"	"	阿部 珠代
調査員	事務吏員	坪田 繁	"	"	小谷 野茂
会計係長	"	佐藤 信良	"	"	長田 亨
主任	"	本間 佳名子	遺伝資源部長	"	相川 宗嚴
"	"	千松 守工	主任研究員	"	玉掛 秀人
調査員	"	松尾 工	ほ場管理科長	"	前川 利彦
管財係長	"	按田 宏之	業務主任	"	氏家 省治
指導主任	"	桂木 繁博	主任	"	北田 靖宏
"	"	土井 正司	"	"	六藤 正男
管理科長	技術吏員	村松 裕	農業技能員(再任用)	"	佐藤 春忠
業務主任	"	柴田 良昭	資源利用科長	"	南 均子
指導主任	"	谷藤 二三雄	研究職員	"	木内 陽子
主任	"	森 佐太郎	"	"	山下 聡明
"	"	山保 政貴	資源貯蔵科長	"	浅山 光裕
環境保全部長	"	志賀 弘行	専門研究員	"	手塚 二宣
環境保全部副部長	"	加藤 俊介	企画情報室長	"	品田 明良
主任研究員	"	中津 智史 ⁴⁾	研究参事	"	長尾 治直
農業環境科長	"	中本 洋均	企画情報室長補佐	事務吏員	齋藤 良裕
研究主査	"	橋本 均達 ³⁾	企画調整課長	技術吏員	宝寄 山直
研究職員	"	上野 達 ³⁾	研究主査	"	高橋 睦高
"	"	末久 美由紀	研究職員	"	糟谷 広祐
研究職員(再任用)	"	山上 良明	主査(外部資金)	"	渡邊 高志
クリーン農業科長	"	岩崎 暁生 ¹⁾	"(システム)	"	泉 統仁
研究職員	"	青木 元彦	"(システム)	"	宗形 信也
土壤生態科長	"	中辻 敏朗	"(知的財産)	"	宗谷 藤健
研究職員	"	櫻井 道彦	作物研究部長	"	柳沢 朗久
"	"	富沢 ゆい子	作物研究部副部長	"	丹野

職名	身分	氏名	職名	身分	氏名
主任研究員	技術吏員	前野眞司	業務主任	技術吏員	高橋光男
畑作科長	〃	藤田正平 ¹⁾	〃	〃	上田通広
研究職員	〃	鴻坂扶美子	指導主任	事務吏員	梶山靖二
〃	〃	神野裕信	生産環境部長	技術吏員	中尾弘志
〃	〃	大西志全 ¹⁾	生産環境部副部長	〃	日笠裕治
果樹科長	〃	稲川裕	〃	〃	田中文夫
研究職員	〃	内田哲嗣	主任研究員	〃	橋本庸三
〃	〃	井上哲也	病虫科長	〃	角野晶
研究職員(再任用)	〃	松井文雄	研究職員	〃	相馬大潤
生産研究部長	〃	竹中秀行	〃	〃	藤根統
生産研究部副部長	〃	坂本洋一	栽培環境科長	〃	小野寺政行 ⁴⁾⁶⁾
主任研究員	〃	安積大治 ³⁾	研究主査	〃	田丸浩幸 ⁶⁾
経営科長	〃	金子剛 ²⁾⁵⁾	研究職員	〃	須田達也 ⁶⁾
研究職員	事務吏員	平石学 ²⁾⁵⁾	予察科長	〃	美濃健一
〃	〃	日向貴久	研究職員	〃	新村昭憲
〃	〃	濱村寿史	〃	〃	三宅規文
機械科長	技術吏員	木村義彰	〃	〃	武澤友二
研究主査	〃	稲野一郎	防除指導課長	事務吏員	橋本昭雄
研究職員	〃	石井耕太	主任	技術吏員	齊藤吉明
〃	〃	木村慎	技術普及部長	〃	内山誠一 ¹⁾²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾
水田・転作科長	〃	田中一生	技術普及部次長	〃	中住晴彦
研究職員	〃	後藤英次	主任普及指導員	〃	木俣栄 ¹⁾²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾
〃	〃	平山裕治	主査(地域支援)	〃	古原洋 ²⁾³⁾⁵⁾
〃	〃	塚本康貴 ⁶⁾	〃	〃	乙部裕一 ¹⁾²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾
〃	〃	熊谷聡 ²⁾⁵⁾	〃	〃	請川博基 ⁴⁾
〃	〃	杉川陽一 ⁶⁾	〃	〃	川口招宏 ³⁾⁴⁾
〃	〃	其田達也			

氏名の右肩番号は、技術体系化チーム兼務を示す。数字は、担当した課題番号である。
 なお、技術体系化チームのリーダーはいずれの課題も技術普及部次長である

- 1) [経営革新技術等移転促進事業] 道央圏における大豆生産阻害要因対策指針の策定(H20)
- 2) 大規模水田農業の湛水直播栽培による道央版稲作コスト削減対策の現地実証(H19~20)
- 3) [産学官連携経営革新技術普及強化促進事業] 食の安全・安心の確保に対応した施設園芸作のポジティブリスト制度対応(H19~21)
- 4) [産学官連携経営革新技術普及強化促進事業] 春まき小麦の初冬まき栽培及び緑肥作物導入による転作麦高品質・高収量栽培技術の定着・普及(H19~21)
- 5) [産学官連携経営革新技術普及強化促進事業] 水稲湛水直播栽培技術体系の確立による地域水田営農システムの構築(H19~21)
- 6) 高品質低コスト安定生産のための栽培技術開発(民間受託H19~21)

2) 転入者及び採用者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
副 場 長	鞍 懸 周	H20. 4. 1	農政部食品政策課
総 務 部 長	天 野 義 克	〃	農政部農業支援課
環 境 保 全 部 長	志 賀 弘 行	〃	農政部技術普及課
生 産 研 究 部 長	竹 中 秀 行	〃	十勝農業試験場
生 産 環 境 部 副 部 長	日 笠 裕 治	〃	道南農業試験場
技 術 普 及 部 次 長	中 住 晴 彦	〃	農政部技術普及課
基 盤 研 究 部 主 任 研 究 員	入 谷 正 樹	〃	北見農業試験場
主 任 普 及 指 導 員	木 俣 栄	〃	釧路農業改良普及センター
農 産 品 質 科 長	小 宮 山 誠 一	〃	原子力環境センター
企 画 調 整 課 長	宝 寄 山 裕 直	〃	畜産試験場
畑 作 科 長	藤 田 正 平	〃	上川農業試験場
予 察 科 長	美 濃 健 一	〃	北見農業試験場
管 財 係 長	按 田 宏 之	〃	空知支庁
研 究 主 査	稲 野 一 郎	〃	十勝農業試験場
研 究 員	日 向 貴 久	〃	根釧農業試験場
研 究 員	木 村 慎	〃	新規採用
専 門 研 究 員	手 塚 光 明	〃	道南農業試験場
研 究 員 (再 任 用)	山 上 良 明	〃	花・野菜技術センター
研 究 員 (再 任 用)	松 井 文 雄	〃	花・野菜技術センター
研 究 員 (再 任 用)	佐 藤 正 春	〃	遺伝資源部

3) 転出者及び退職者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
環境保全部長	木 曾 誠 二	H20. 4. 1	上川農業試験場天北支場
生産研究部長	桃 野 寛	〃	道南農業試験場
生産環境部副部長	宮 森 康 雄	〃	十勝農業試験場
〃	萩 田 孝 志	〃	北見農業試験場
技術普及部次長	飯 田 修 三	〃	十勝農業試験場
農産品質科長	奥 山 理	〃	原子力環境センター
企画情報室主査	陰 山 聡 一	〃	畜産試験場
畑作科長	田 中 義 則	〃	十勝農業試験場
主任普及指導員	池 田 信	〃	網走農業改良普及センター
管財係長	早 川 公 康	〃	空知支庁
研究職員	松 本 武 彦	〃	根釧農業試験場
研究職員	白 井 佳 代	〃	北見農業試験場
研究職員	来 嶋 正 朋	〃	北見農業試験場
研究職員	三 宅 俊 輔	〃	根釧農業試験場
研究職員	原 圭 祐	〃	十勝農業試験場
研究職員	白 井 康 裕	〃	十勝農業試験場
主 事	神 翔	〃	網走支庁
場 長	下小路 英 男	H21. 3. 31	退職
総 務 部 長	天 野 義 克	〃	〃
生産研究部副部長	坂 本 洋 一	〃	〃
専 門 研 究 員	手 塚 光 明	〃	〃
指 導 主 任	桂 木 繁	〃	〃
業 務 主 任	柴 田 良 昭	〃	〃
業 務 主 任	氏 家 省 治	〃	〃
業 務 主 任	高 橋 光 男	〃	〃

8. 歳入決算額

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増 減
建 物 使 用 料	772,000	636,532	▲ 135,468
土 地 使 用 料	61,000	128,808	67,808
証 紙 収 入	5,240,000	5,029,330	▲ 210,670
土 地 貸 付 収 入	0	8,875	8,875
農 産 物 売 払 収 入	4,978,000	5,959,134	981,134
不 用 品 売 払 収 入	10,000	419,590	409,590
委 託 電 話 収 入	0	0	0
電 話 料 収 入	0	0	0
労 働 保 険 料 収 入	533,000	533,965	965
共 同 研 究 費 負 担 収 入	4,200,000	4,200,000	0
農 業 試 験 研 究 受 託 事 業 収 入	37,978,000	37,978,000	0
雑 入	0	126,459	126,459
計	53,772,000	55,020,693	1,248,693

9. 歳出決算額

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	残 額
報 酬	0	0	0
共 済 費	14,496,344	13,097,360	1,398,984
賃 金	100,571,532	97,852,817	2,718,715
報 償 費	0	0	0
旅 費	35,497,021	33,949,741	1,547,280
需 用 費	189,927,066	189,776,742	150,324
役 務 費	36,219,626	33,050,527	3,169,099
委 託 料	90,734,300	86,021,094	4,713,206
使 用 料 及 び 賃 借 料	35,131,000	34,010,132	1,120,868
工 事 請 負 費	29,141,500	29,126,159	15,341
備 品 購 入 費	4,707,100	4,617,792	89,308
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	488,000	400,031	87,969
公 課 費	504,000	499,900	4,100
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	9,277,003	9,277,003	0
計	546,694,492	531,679,298	15,015,194

10. 新たに設置した主要施設及び備品

1) 施設 なし

2) 備品 (1件100万円以上)

(単位:円)

名 称	規 格	数 量	金 額	配 置
小 型 乗 用 車	ニッサンセレナ2000CC	1	2,037,000	総 務 課
過 透 電 子 顕 微 鏡	JEM-1011	1	21,997,500	病 虫 科
リアルタイムPCR装置	アジレント・テクノロジーリアルタイム定量PCRシステムMx3005P-S	1	3,580,500	病 虫 科